

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
<b>(内閣府)</b>					
沖縄の離島における社会資本の整備	207,851の内数	19,721の内数	沖縄の離島地域の振興を図るため、沖縄振興計画に基づき、交通体系や生活基盤の整備など、各種の社会資本整備を行う。 ※左欄は内閣府で一括計上を行っている公共事業関係費、公立文教施設費及び保健衛生施設費の合算額である（本島分を含むため、離島分はその内数となる。また、保健衛生施設費は21年度予算額にのみ含まれる）。	内閣府沖縄総合事務局、地方公共団体等	
南北大東地区地上デジタル放送推進事業	—	1,987	沖縄県南北大東地区において、地上デジタル放送移行とともに県域放送を実施するため、本島から同地区向けに放送の伝送路として海底光ケーブルを敷設するのに要する海洋調査・設計及び機器製作等を行う。	沖縄県	
<b>(総務省)</b>					
全国瞬時警報システム（J-ALERT）整備事業	58	11,196	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等の緊急情報を、人工衛星を用いて送信し、市町村の同報系防災行政無線を自動起動することにより、住民に瞬時に伝達するシステムである「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」を整備する。	総務省消防庁国民保護室	
<b>(外務省)</b>					
ソマリア沖・アデン湾沿岸国の能力構築支援	—	1,400	沿岸国の海上警備能力向上のための訓練センター（ジブチ）および、3カ所の情報法共有センター（ケニア・イエメン・タンザニア）設立を支援する。	総合外交政策局安全保障政策課海上安全保障政策室	「ソマリア沖・アデン湾の海賊対策に必要な協力」

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
<b>(文部科学省)</b>					
海洋研究開発機構の運営及びプロジェクト等の推進	39,010	111	総合海洋科学技術開発プロジェクト（地球環境観測研究、地球環境予測研究、地球内部ダイナミクス研究、海洋・極限環境生物研究、海洋に関する基盤技術開発、深海ドリリング計画、地球シミュレータ計画等）の研究開発、船舶等の運用、大型共用施設・設備の供用、学術研究への協力、海洋科学技術理解増進等の業務を実施する。  補正予算で実施する施策：実証試験専用探査機の開発・建造、支援母船の改造、船舶専用岸壁の整備	(独) 海洋研究開発機構	「深海地球ドリリング計画、次世代深海探査技術の開発等の推進」
<b>(農林水産省)</b>					
地域水産物供給基盤整備事業	27,575	9,395	地域における水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大を図り、国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給と漁業地域の活性化のため、共同漁業権の区域内等地先の漁場と密接に関連する第1種漁港等の整備を推進する。	地方公共団体等	
広域漁場整備事業	8,480	3,035	水産資源の持続的利用と水産物の安定的な供給のため、利用が地元の漁業より広い共同漁業権の区域外の漁場を計画的かつ一体的、大規模な整備を推進する。	地方公共団体等	
資源回復・漁場生産力強化事業	—	6,516	藻場・干潟の維持・管理を含めた漁業生産力の向上を図るため、輪番休漁の活用等により、陸上・海上を通じた資源回復・漁場生産性向上対策等を支援する。 また、漁場堆積物が操業に影響を及ぼしている海域で堆積物の発生源等の究明活動を行う。	民間団体	
水域環境保全創造事業	2,800	453	効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息場の環境改善を図る。	地方公共団体等	
漁村再生交付金	7,230	2,586	漁村の再生を図るため、漁村再生交付金によって、地域の創造力を発揮しつつ地域の既存ストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的整備を推進する。	地方公共団体	

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
漁業集落環境整備事業	4,140	1,030	漁村の生活改善や漁村の活性化等を行うため、漁業集落環境整備事業によって、漁業集落排水施設や緑地・広場等の整備を推進する。	地方公共団体	
直轄特定漁港漁場整備事業（漁港整備）	18,243	5,000	我が国全体の漁獲量の約25%を占める北海道において、水産物の生産・流通の拠点的作用、漁場の開発・漁船の避難上、特に重要な役割を果たしている第3種・第4種漁港について、国直轄で整備を推進する。	国	
フロンティア漁場整備事業	1,000	100	排他的経済水域を含めた我が国周辺水域における漁場整備を推進する。	国	
広域漁港整備事業	32,790	7,004	水産物の生産・流通の拠点づくりを推進し、国民のニーズに的確に対応した水産物の安定供給のため、第3種漁港、第4種漁港等の整備を推進する。	地方公共団体等	
独立行政法人水産総合研究センターの施設整備	1,738	1,094	独立行政法人水産総合研究センターの事業運営に必要な施設を整備することにより、農林水産大臣が示す中期目標の達成を図る。	独立行政法人水産総合研究センター	
水産業界体質強化総合対策事業のうち漁業構造改革総合対策事業費	5,743	19,861	将来にわたり水産物の安定供給を担う漁業者に対して、収益性向上のための総合対策を重点的に講じることにより、国際競争力ある経営体を育成する。	民間団体	「水産業における省エネ・構造改革の推進」
漁場機能維持管理事業	—	1,926	資源の回復を着実に実現するとともに、漁場生産力の回復・維持及び操業機会の拡大を図るため、外国漁船の操業により影響を受けている漁業者が、外国漁船の投棄漁具等を回収・処分する取組等を実施。	民間団体等	
漁業担い手確保・育成緊急対策事業	—	986	漁業への新規就業・新規参入を促進するため、漁業就業希望者に対して就業情報の提供や就業相談会等の開催、就業に必要な実務研修の充実等により、漁業に就業するための各段階に応じた支援を行う。また、異業種のノウハウや技術を活用した漁業生産から加工・流通・販売までの分野にわたる新たなビジネスプラン策定し認定された事業者に対し支援を行う。	民間団体	

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
海岸保全に関する事業	17,929	1,181	国土の保全のための海岸保全施設整備及び海岸の環境整備を行う。	国、都道府県、市町村	
漁港環境整備事業	380	139	快適にして潤いのある漁港環境を形成するため、漁港環境整備事業によって、漁港の環境向上に必要な施設の整備を推進する。	地方公共団体	
<b>(経済産業省)</b>					
新海洋資源探査船の建造	—	20,000	高速航行が可能な世界最先端の新海洋資源調査試験船を建造する。	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	「新海洋資源探査船の建造」
<b>(国土交通省)</b>					
奄美群島の振興開発	28,769 (一部再掲)	1,213 (一部再掲)	奄美群島の振興開発を図るため、奄美群島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、生活・環境保全対策等のソフト事業等を実施する。	国土交通省都市・地域整備局特別地域振興官、鹿児島県、関係市町村等	
小笠原諸島の振興開発	1,442	94	小笠原諸島の振興開発を図るため、小笠原諸島振興開発計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を行うとともに、病虫害防除、各種調査等のソフト事業等を実施する。	国土交通省都市・地域整備局特別地域振興官、東京都、小笠原村	
離島体験滞在交流促進事業	184	1,490	離島地域における滞在や体験を通じた交流人口拡大等に必要施設の整備、交流イベント開催や交流プログラム作成、離島振興施設の耐震化・バリアフリー化とともに、廃校等の既存施設の有効活用を支援する。	関係都道府県、市町村等	
離島振興事業費	71,230 (一部再掲)	9,477 (一部再掲)	離島の振興のため、離島振興計画に基づき、産業基盤及び生活基盤の整備を推進する。	関係都道府県、市町村等	

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減	393,415	20,089の内数	下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進する。	都道府県、市町村等	
海浜公園事業等	55,632の内数	15,204の内数	国営公園、大規模公園等の整備の促進を図る。	地方整備局等、地方公共団体	
河川水質浄化対策の推進等	780,800の内数	261,244の内数	水環境の悪化が著しい河川における汚泥浚渫、河川浄化施設整備等の対策を推進するとともに、総合的な土砂管理の観点からダムへの排砂管・排砂ゲートの設置や適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防えん堤の設置などの取り組み等を推進する。	地方整備局、地方公共団体	
海岸保全施設整備事業等（河川局関係分）	海岸保全施設整備事業費（21,884）の内数	13,000の内数	海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出や、その利用の増進、沖ノ鳥島の管理・保全の充実等を推進する。	地方整備局、都道府県、海岸管理者等	
砂浜侵食海岸における堤防の緊急対策事業の推進 【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	海岸保全施設整備事業費（21,884）の内数	13,000の内数	近年、前面の砂浜が著しく侵食した海岸において、堤防基礎からの土砂の吸い出し等により堤防・護岸の陥没、倒壊等の災害が頻発している。今後の海面水位の上昇や台風の激化などにより、倒壊の危険性や被害のリスクが増大するため、緊急調査に基づき、倒壊の危険性が高い海岸堤防について重点的に対策を実施する。	都道府県、海岸管理者、地方整備局等	
海岸堤防等老朽化対策緊急事業の推進 【再掲】（海岸保全施設整備事業等に含まれる）	559【再掲】	30【再掲】	老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸堤防・護岸等に係る老朽化調査、老朽化対策計画の策定、計画に基づく対策工事を一体的に推進する。	都道府県、海岸管理者	

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
海岸環境整備事業の推進(地域の特色を活かした自主的・戦略的取り組みへの支援) 【再掲】(海岸保全施設整備事業等に含まれる)	286の内数	37の内数	広域的な一連の海岸を対象として、近隣市町村や多様な関係者が協働して行う海岸利用活性化計画の策定とこの計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援する。	都道府県、海岸管理者	
革新的な船舶の省エネルギー技術の開発 【海洋環境イニシアティブ】	726	287	船舶の省エネルギー技術(高効率船舶)の開発を推進するため、新造船の燃費向上について民間事業者等が積極的に行う先進的な研究開発の取組みに対し、開発費用の一部を支援する。	民間団体等	「船舶の省エネルギー化による環境負荷低減」
独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	—	158	停泊中の練習船に対し外部から電力を供給することにより、船内ディーゼル発電機を停止することを可能とし、もって、CO <sub>2</sub> 、SOX等の排出量を削減するため、有明専用棧橋に船舶陸上電力供給施設を整備する。	(独)航海訓練所	
省エネ等運航合理化支援・輸送サービスに向けた実証事業	—	2,991	国内海上運送の運航の効率化・高度化、又は輸送サービスの向上等活性化に資する効果の高い取組について実証事業を行い、その普及を図る。	国土交通省海事局	
先進国型シップリサイクルシステム構築	—	299	環境に優しい先進国型のシップリサイクルシステムを構築し、国内における大型船の解撤・リサイクルを促進する。	国土交通省海事局	「船舶の省エネルギー化による環境負荷低減」

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
離島航路の維持・構造改革	4,801	2,500	<p>&lt;21年度予算&gt; 離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠な交通手段である離島航路に、省エネ船の代替建造等の構造改善投資に対して支援するとともに、運航の結果生ずる欠損に対して補助を行う。</p> <p>&lt;21年度補正予算&gt; 離島航路は、景気後退や地域金融機関の貸し渋り等により、経営が深刻化しているため、公設民営による船舶買取や代替建造等への支援を加速させるなど、離島航路の維持・活性化を図る。</p>	離島航路事業者	「離島の交通手段の維持・改善」
離島航路効率化・利便改善実証事業	—	1,000	波高等海象が激しく、運航距離も長く、航路・事業者再編や船舶小型方の余地の少ない外海離島などを中心に、省エネ・省力化、操船技術の創意工夫も講じて行う実証運航を行いその普及を図る。	国土交通省海事局	「離島の交通手段の維持・改善」
船員雇用促進対策事業費補助金	97	250	海上運送法及び船員法の一部改正による船員確保育成対策の強化を踏まえ、船員の計画的雇用、外航日本人船員（海技者）の確保・育成等を推進する。	(財)日本船員福利雇用促進センター、民間団体	「日本籍船・日本人船員の増加を図るための総合対策」
船員離職者職業転換等給付金	35	269	漁業を取り巻く国際環境の変化等の事態に対処するために実施された漁船の隻数の縮減に伴い離職を余儀なくされた船員等が、その有する能力に適合する職業に就くことを容易にし、及び促進するため、職業転換等給付金を支給する。	国土交通省海事局 地方運輸局等	
共有建造制度を活用した内航海運活性化の促進	—	25,000	鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度を活用して環境対策等一定の政策目的に合致した代替建造を行う場合、当該制度を活用して建造された共有船舶について環境性能向上に資する改造等を行った場合等において、船舶使用料の軽減等を行う。	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
港湾整備事業等 (港湾整備事業費等)	220,279	151,153	国際海運ネットワークにおける拠点形成、複合一貫輸送等に対応した国内物流基盤の充実、災害に強い港湾システムの構築、海上交通の安全性の向上をめざした施策及び地域の活力を支える豊かな生活空間の創出、自然と共生する環境の保全・創造を行うための施策の推進に重点をおいて計画的な事業実施を図る。	港湾局、地方整備局、港湾管理者等	
スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化	64,542 港湾整備事業費等の内数	84,375 港湾整備事業費等の内数	アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準の実現を目標に、次世代高規格コンテナターミナル等、関係者一丸となって先導的な施策を展開し、総合的に効率化を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	「国際海上輸送網の拠点となるスーパー中枢港湾の整備」
港湾施設の保安対策の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	港湾における危害行為の防止を図るため、フェンスの設置、照明設備及び監視カメラの整備等を推進する。	港湾局、地方整備局	
企業立地や設備投資等と連動した多目的ターミナル等	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	海上輸出入貨物の大部分を占め、我が国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、多目的国際ターミナルの整備を推進するとともに、臨海部産業と一体的な埠頭利用を図り、効率的な産業物流と産業活性化、立地促進を実現する。	地方整備局、港湾管理者等	
緊急物資輸送体制の強化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	人口や産業が集中する臨海部において、大規模地震時における避難者や、緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁を整備するとともに、緊急輸送ルートに接続する臨港道路の耐震強化、オープンスペースの確保等、臨海部防災拠点機能を強化する。	地方整備局、港湾管理者等	
予防保全的管理への転換に向けた社会資本の戦略的維持管理の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	港湾施設については、高度経済成長時代に集中投資した施設の老朽化が進行することから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。	地方整備局、港湾管理者等	

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
コンテナターミナルの出入管理システムの構築	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	港湾における迅速な貨物の移動を確保し、物流効率性の向上を図るため、コンテナターミナルにおいて、共通カードや生体認証により出入りを確実かつ円滑に管理する出入管理システムを構築する。	港湾局、地方整備局	
静脈物流システムの構築	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源（静脈物流）を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港の形成を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	
閉鎖性水域における水質改善の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	閉鎖性水域における青潮等の原因とされる深掘跡の効率的な埋め戻しや覆砂による水質改善を推進する。	地方整備局、港湾管理者等	
水質浄化、底質改善等の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	汚染の著しい海域、湾等の閉鎖性水域等において、有機汚泥などの浚渫、干潟・浅場等の取組みにより水質浄化、底質改善等を実施する。	地方整備局、港湾管理者等	
海洋環境整備船の建造・配備の推進及び海域環境の保全	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	海洋・沿岸域の環境保全のため、東京湾、伊勢湾、瀬戸内海、有明・八代海等の閉鎖性海域においてゴミや油等を回収する海洋環境整備船を建造・配備し、効率的なゴミ・油回収を実施する。	地方整備局	
基幹的広域防災拠点の整備と運用体制の強化	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	大規模地震等に対し、迅速・的確な応急復旧活動を行うため、基幹的広域防災拠点を整備するとともに、災害発生後に所期の機能が発揮できるよう、運用体制の強化を図る。	地方整備局、港湾管理者等	
海面処分場の確保	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	陸域の諸活動に起因する廃棄物処理問題について、沿岸の海域において適切に海面処分場を確保することにより、循環型社会形成を支える両輪としての3R及び廃棄物の適正処理の一環を担い、もって各地域の発展・振興に寄与するものである。	地方整備局、港湾管理者等	
接岸中船舶のCO2等排出削減の推進	港湾整備事業費等の内数	港湾整備事業費等の内数	港湾に停泊中の船舶へ港湾施設側から陸上電力を供給することにより、温室効果ガスの削減並びにSOX、NOX及びPM（粒子状物質）等の大気汚染原因物質の削減を図り、もって地球温暖化の防止等の地球環境の保全を図る。	地方整備局、港湾管理者等	

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
放置艇対策の推進			放置艇対策を、海域・陸域において総合的に行うことにより、船舶航行の安全確保、沿岸域の景観の保全、津波・高潮等の災害における被害拡大の防止を図り、もって地域の発展・振興に寄与するものである。	地方整備局、港湾管理者等	
海岸事業（海岸事業費）（港湾局関係分）	23,990	16,000	海岸保全施設の整備、国土保全と併せて快適な海浜空間の創出やその利用の増進を推進する。	地方整備局、海岸管理者等	
ハード・ソフト一体となった津波・高潮対策	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数	津波及び高潮発生時において、人口や産業が集積する港湾背後の安全・安心を確保するため、水門の自動化・遠隔操作化、ハザードマップの作成支援などハード・ソフト一体となった取り組みを地方の裁量を活かしつつ推進する。	海岸管理者	
砂浜侵食海岸における堤防の緊急対策事業の推進	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数	前面の砂浜が著しく侵食した海岸における堤防基礎からの吸い出し等による堤防・護岸の陥没、倒壊等の災害の頻発、気候変化に伴う海面上昇や台風の激化等、災害の危険性の増大に対応するため、緊急調査を踏まえ、海岸堤防等の倒壊の危険性が高い海岸において重点的な対策を実施する。	海岸管理者	
海岸堤防等老朽化対策緊急事業の推進	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数	海岸堤防等海岸保全施設は、築造後50年近く経過したものが多く、部材経年劣化や波浪等の影響による損傷や機能低下が進行している。このため、老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進する。	海岸管理者	
海岸利用の活性化のための海岸環境整備事業の促進	海岸事業費の内数	海岸事業費の内数	広域的な一連の海岸を対象として、近隣市町村や多様な関係者が協働して行う海岸利用活性化計画の策定とこの計画に基づいた海岸保全施設や海岸利用者向けの利便施設の整備を支援する。	海岸管理者	

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
港湾空港技術研究所 に対する交付金等	1,663	366	港湾及び空港の整備等に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発並びに事業の実施に関する研究及び技術の開発を行うとともに、これらに必要な施設の整備を行う。	港湾空港技術研究所	
巡視船艇・航空機等の 緊急整備 (注2)	35,769	15,131	老朽・旧式化した巡視船艇・航空機等を代替し、併せて必要な航続性能・捜索監視能力向上等の高性能化を図る。	海上保安庁	「海上の安全、治安の確保のための巡視船艇・航空機等の緊急整備」
航路標識のクリーン エネルギー化等 (注2)	5,293	1,539	航路標識のクリーンエネルギー化、海上交通センターの信頼性強化、航路標識の防災・安全対策(機能維持等)を行う。	海上保安庁	「AIS(船舶自動識別装置)を活用した海上交通センター機能の強化等」
航空基地等の海上保安施設、警備救難活動に必要な装備品の整備等	—	6,142	航空基地施設改修、巡視船艇・航空機装備品、海洋調査資機材等の整備等を行う。	海上保安庁	

H21年度海洋関連予算（一次補正予算）一覧表

施策名	H21年度予算額 (単位:百万円)	H21年度補正予算額 (単位:百万円)	施策の概要	実施機関	備考(*1)
<b>(環境省)</b>					
漂流・漂着ゴミ地域 対策推進事業（地域 グリーンニュー ディール基金の内 数）	—	6,000	都道府県、市町村、地域の関係者により構成された協議会の下、地域計画に基づき実施する漂流・漂着ゴミの回収・処理や発生源対策等の取組に対する支援を行う。	都道府県	
アジア太平洋地域生 物多様性保全推進費 ①アジア・オセアニア 重要サンゴ礁ネット ワーク構築事業	53	155	国際サンゴ礁保護区ネットワーク会議を開催することにより、サンゴ礁保護区のネットワーク化に向けた国際的な基本方針を打ち出す。また、アジア・オセアニア地域のサンゴ礁保護区のデータベースを構築する。	環境省	
<b>(防衛省)</b>					
物件費	668,532	12,046	海上自衛隊（歳出化経費を含む）の物件費	海上自衛隊	
ソマリア沖・アデン 湾における海賊対処	—	14,505 (一部物件費と重 複)	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費（護衛艦による護衛活動及び哨戒機P-3Cによる警戒監視等の活動に必要な諸器材購入費、維持・整備費等）	防衛省	「ソマリア沖・アデン湾における海賊対処」
<p>(*1) 「平成21年度海洋関連施策（当初予算+補正予算）の概要」（以下『概要』と呼ぶ）に掲載している施策については、備考欄に、概要での施策名を記述しています。</p> <p>(*2) 平成21年度当初予算・一覧表で、複数の施策として計上されていたものを集計して記述しています。 (H21年度海洋関連予算（政府案）一覧表：<a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/ichiran_h21.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/ichiran_h21.pdf</a>)</p>					